

株式会社AOKIホールディングス 第42回 定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

平成30年6月27日(水曜日)
午前10時(受付:午前9時)

開催
場所

ホテルニューオータニ
ザ・メインアーケード階
おり鶴 麗の間

議案

- 第1号議案 取締役13名選任の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件
- 第3号議案 退任取締役及び退任監査役に対し
退職慰労金贈呈の件
- 第4号議案 役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役
に対する打ち切り支給の件
- 第5号議案 取締役(社外取締役を除く。)に対する
譲渡制限付株式の付与に関する報酬額等
及び内容の決定の件

株主総会にご出席いただけない場合

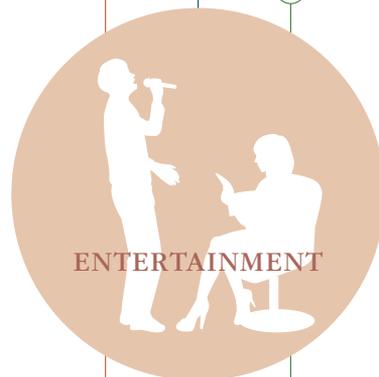


郵送又はインターネットにより
議決権を行使くださいますよう
お願い申し上げます。

議決権行使期限

平成30年6月26日(火曜日)
午後5時まで

詳細はP3をご覧ください▶



CONTENTS

株主総会招集ご通知

第42回定時株主総会招集ご通知	2
議決権行使方法についてのご案内	3
インターネットによる議決権行使方法のご案内	4

株主総会参考書類

第1号議案 取締役13名選任の件	6
第2号議案 監査役1名選任の件	11
第3号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件	12
第4号議案 役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役 に対する打ち切り支給の件	12
第5号議案 取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の 付与に関する報酬額等及び内容の決定の件	14

(添付書類)

事業報告

1 当社グループの現況	16
2 株式の状況	27
3 会社役員の状況	28
4 会計監査人の状況	31
5 剰余金の配当等の決定に関する方針	32

連結計算書類

連結貸借対照表	33
連結損益計算書	34

計算書類

貸借対照表	35
損益計算書	36

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告	37
会計監査人の監査報告	38
監査役会の監査報告	39

株主通信

トップメッセージ	44
連結業績及び配当金の推移	45
特集:AOKIグループの社会・環境活動	46
FASHION トピックス	49
BRIDAL トピックス	51
ENTERTAINMENT トピックス	52
株主御優待券について	53

グループ経営理念

AOKIグループは経営理念と事業コンセプトに基づき事業を展開しております。

経営理念

「社会性の追求」

ビジネスそのもので、世の中のためになるとうことです。
つまり、たゆまぬ努力の継続により、顧客満足を創造し実践してゆくことです。

「公益性の追求」

社会性の追求をした上でさらに、適正利潤を確保し、適正配分することです。
つまり、税金等を支払うことにより社会還元してゆくことです。

「公共性の追求」

ビジネス以外でも、世の中のためになる生き方を追求することです。
つまり、チャリティーの開催、地域社会発展に寄与する文化活動の推進、
あるいは個人として、ボランティアな精神活動に心掛けてゆくことです。

事業コンセプト

生命美の創造

さまざまなライフステージで人々の人生を美しく輝かせたい
という思いで事業を展開しています。

AOKIグループ体制図



証券コード8214
平成30年6月5日

株主の皆様へ

横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号
株式会社AOKIホールディングス
代表取締役社長 青木 彰宏

第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第42回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成30年6月26日（火曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 平成30年6月27日（水曜日） 午前10時

2 場 所 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ ザ・メインアーケード階 おり鶴 麗の間

3 目的事項

報告
事項

- 第42期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第42期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件

決議
事項

- 第1号議案 取締役13名選任の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件
- 第3号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
- 第4号議案 役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する打ち切り支給の件
- 第5号議案 取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与に関する報酬額等及び内容の決定の件

以 上

※ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要性が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページに掲載いたしますのでご了承ください。

※ 第42回定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知添付書類には記載していません。

- 事業報告 …新株予約権等に関する事項、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況
- 連結計算書類…連結株主資本等変動計算書、連結注記表
- 計算書類 …株主資本等変動計算書、個別注記表

したがって、本定時株主総会招集ご通知添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類又は計算書類の一部です。

当社ホームページ

<http://www.aoki-hd.co.jp/>

議決権行使方法についてのご案内

議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。
議決権の行使方法には、**3つの方法**がございます。

当日ご出席の場合

当日株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時：**平成30年6月27日（水曜日）**
午前10時（受付：午前9時）



当日ご出席願えない場合

当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができます。



郵送による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、下記行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限：**平成30年6月26日（火曜日）**
午後5時までに到着



インターネットによる議決権の行使

<https://evote.tr.mufg.jp/>

インターネットにより上記専用サイトにアクセスしてください。
ログインID・仮パスワードをご利用になり、画面の案内に従って、議決権を行使してください。

行使期限：**平成30年6月26日（火曜日）**
午後5時まで受付

インターネットによる議決権行使方法のご案内



インターネット



お手元に
議決権行使書用紙を
ご用意ください

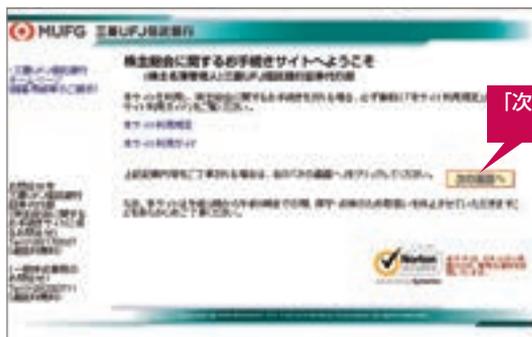


インターネットによる議決権行使の場合

インターネットによる議決権行使は、**パソコン、スマートフォン又は携帯電話**(iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ)^{※1}から、当社の指定する議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)にアクセスしていただくことによつてのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。)

なお、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

① 議決権行使サイトにアクセスする



<https://evote.tr.mufg.jp/>

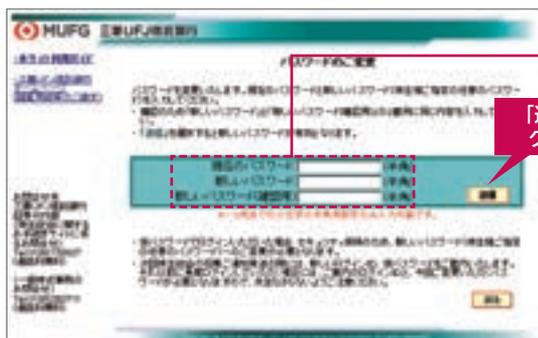
② ログインする



お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力

ログインID
XXXX-XXXX-XXXX-XXX
仮パスワード
XXXX-XXXX-XXXX-XXX

③ パスワードを登録する



「新しいパスワード」と「新しいパスワード(確認用)」の両方を入力

以降は画面の案内に沿って
賛否をご入力ください。

- ※1 「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.、「Yahoo!ケータイ」はソフトバンク(株)の商標、登録商標又はサービス名です。
- ※2 パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイヤーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- ※3 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。又、セキュリティ確保のため、暗号化(SSL通信)及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- ※4 議決権行使サイトへのアクセスに際しての費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。又、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ(ヘルプデスク)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

 0120-173-027 (通話料無料)

受付時間 午前9時から午後9時まで

第1号議案 取締役13名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（15名）が任期満了となります。つきましては、取締役13名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者については、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを考慮し、個人的にも専門性や企業倫理を有し的確かつ迅速な意思決定ができること、また経営理念を追求し続けられることを基準に選任、指名しております。手続きについては、代表取締役が提案し、独立社外役員会の検討、助言を踏まえ取締役会で決議しております。

取締役候補者は次のとおりです。

1 あお き ひろ のり 青木 拓 憲 (昭和13年9月23日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

昭和51年8月	当社設立	代表取締役社長	(重要な兼職の状況)
平成19年1月	(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表	取締役会長	(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役副会長
平成22年6月	代表取締役会長（現任）	(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表	取締役副会長（現任）

■ 所有する当社の株式数 2,560,666株

2 あお き たか ひさ 青木 寶 久 (昭和21年1月10日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

昭和51年8月	当社設立	常務取締役	(重要な兼職の状況)
昭和56年6月	取締役副社長	(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役会長	
平成16年6月	アニヴェルセル(株)取締役会長		
平成19年1月	(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表	取締役社長	
平成22年6月	代表取締役副会長（現任）	(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表	取締役会長（現任）

■ 所有する当社の株式数 2,560,488株

3 青木 彰 宏 (昭和45年5月20日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

平成6年4月	当社入社	平成26年1月	(株)AOKI代表取締役会長
平成15年5月	オリヒカ事業創業	平成29年6月	同社取締役会長
平成17年6月	執行役員		(重要な兼職の状況)
平成20年4月	(株)オリヒカ代表取締役社長		(株)アニヴェルセルHOLDINGS取締役副社長
平成21年6月	常務取締役		
平成22年4月	(株)AOKI取締役副会長		
平成22年6月	代表取締役社長 (現任)		
	(株)アニヴェルセルHOLDINGS取締役副社長 (現任)		

■ 所有する当社の株式数 2,560,000株

4 田村 春 生 (昭和32年2月21日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

昭和55年4月	(株)横浜銀行入行	平成19年6月	取締役
平成11年7月	同行横浜シティ支店長	平成20年4月	常務取締役
平成15年4月	アニヴェルセル(株)入社 取締役管理 本部長	平成22年4月	グループ管理・財務担当 (現任)
平成16年10月	同社専務取締役	平成22年6月	取締役副社長 (現任)
平成18年6月	当社入社 執行役員 グループ財務担当		

■ 所有する当社の株式数 52,000株

5 清水 彰 (昭和30年3月10日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

昭和52年4月	当社入社	平成26年1月	常務取締役
昭和61年2月	店舗開発部長	平成29年4月	(株)AOKI代表取締役会長
平成2年6月	取締役	平成29年6月	同社取締役 (現任)
平成8年6月	常務取締役		取締役副社長 (現任)
平成14年3月	営業本部長		グループ店舗開発担当 (現任)
平成15年5月	メンズ事業部長	平成30年1月	(株)ヴァリック取締役 (現任)
平成15年6月	専務取締役		
平成18年4月	AOKIカンパニー プレジデント		(重要な兼職の状況)
平成20年4月	取締役 (株)AOKI代表取締役社長		(株)AOKI取締役 (株)ヴァリック取締役

■ 所有する当社の株式数 72,060株

なか むら ひろ あき
6 中村宏明 (昭和38年9月13日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

昭和62年4月	当社入社	平成26年1月	常務取締役 (現任)
平成14年6月	(株)ヴァリック取締役	平成28年4月	(株)AOKI取締役副社長
平成15年4月	同社常務取締役営業統括部長	平成28年10月	同社代表取締役副社長
平成16年7月	同社専務取締役営業本部長	平成29年4月	同社代表取締役社長 (現任)
平成17年4月	同社代表取締役社長		
平成21年10月	(株)AOKI取締役副社長	(重要な兼職の状況)	
平成23年6月	常務取締役グループ業務改革担当	(株)AOKI代表取締役社長	
平成23年8月	取締役 アニヴェルセル(株)代表取締役社長		

■ 所有する当社の株式数 30,000株

あお き まさ みつ
7 青木 柁 允 (昭和44年4月21日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

平成5年4月	当社入社	平成29年4月	アニヴェルセル(株)取締役会長 (現任)
平成14年9月	アニヴェルセル(株)出向		
平成16年6月	同社取締役副社長	(重要な兼職の状況)	
平成20年4月	(株)アニヴェルセルHOLDINGS取締役副社長	(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役社長	
平成22年3月	アニヴェルセル(株)取締役副会長	アニヴェルセル(株)取締役会長	
平成22年6月	常務取締役 (現任) (株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役社長 (現任)		

■ 所有する当社の株式数 2,560,000株

あら き わたる
8 荒木 渉 (昭和31年7月5日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

昭和54年3月	(株)トリイ (現 (株)AOKIホールディングス) 入社	平成28年4月	(株)AOKI取締役副社長
平成17年6月	メンズ事業部計画管理室長	平成29年4月	同社取締役 (現任)
平成19年6月	執行役員	平成29年6月	グループ総務・人事担当
平成20年4月	(株)AOKI常務取締役経営戦略企画担当	平成30年2月	グループ人事担当 (現任)
平成22年10月	同社専務取締役営業部長	(重要な兼職の状況)	
平成26年4月	同社人事本部長	(株)AOKI取締役	
平成27年6月	常務取締役 (現任) グループ人事担当		

■ 所有する当社の株式数 5,400株

9 照井 則男 (昭和32年4月4日生)

新任

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

昭和55年4月	(株)すかいらーく入社	平成27年11月	当社入社 執行役員情報システム本部副本部長（現任）
平成8年5月	日本マクドナルド(株)入社		
平成14年7月	同社情報システム企画部マネージャー		
平成15年2月	スターバックスコーヒージャパン(株)入社		
平成20年4月	同社Vice-President 情報システム本部長		

■ 所有する当社の株式数 - 株

10 平井 雅丈 (昭和44年1月5日生)

新任

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

平成6年4月	当社入社	平成27年4月	同社代表取締役社長（現任）
平成17年4月	(株)ラヴィス（現 アニヴェルセル） 入社		
平成19年6月	同社執行役員アニヴェルセル事業部長		(重要な兼職の状況) アニヴェルセル(株)代表取締役社長
平成21年10月	同社常務執行役員		
平成23年8月	同社専務取締役		

■ 所有する当社の株式数 - 株

11 谷井 真吾 (昭和43年4月30日生)

新任

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

平成4年4月	(株)そごう入社	平成29年4月	同社取締役社長エンターテインメント事業本部長
平成13年3月	当社入社		
平成17年10月	(株)ヴァリック入社	平成30年1月	同社代表取締役社長（現任）
平成21年1月	同社執行役員快活CLUBカンパニー社長		
平成22年5月	同社取締役		(重要な兼職の状況) (株)ヴァリック代表取締役社長
平成27年5月	同社常務取締役		

■ 所有する当社の株式数 2,000株

12 いな がき 稲垣 みのる 稔 (昭和22年8月29日生)

独立 社外 再任

■ 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

昭和57年8月	公認会計士登録	(重要な兼職の状況)
昭和61年2月	当社監査役	公認会計士
昭和62年10月	常勤監査役	
平成26年6月	取締役 (現任)	

■ 所有する当社の株式数 100,220株

■ 社外取締役候補者の選任理由

稲垣稔氏は、公認会計士としての経験を重ね、豊富な専門知識と経営に関する高い識見を有しており、客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行していただくには適任であること、これにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化にも繋がるものと判断し、社外取締役候補者としていたしました。なお、同氏は、これまで直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。

13 お はら よう こ 尾原 蓉子 (昭和13年10月7日生)

独立 社外 再任

■ 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

昭和37年4月	旭化成工業(株) (現 旭化成(株)) 入社	平成25年7月	(一社)ウィメンズ・エンパワメント・イン・ファッション代表理事
平成3年6月	同社マーケティング部FB人材開発部長		(現任)
平成6年6月	(株)旭リサーチセンター取締役	平成27年6月	取締役 (現任)
平成11年3月	(財)ファッション産業人材育成機構 I F I ビジネス・スクール学長		(重要な兼職の状況)
平成12年3月	エイボン・プロダクツ(株)取締役		(一社)ウィメンズ・エンパワメント・イン・ファッション代表理事
平成20年5月	(株)良品計画取締役		
平成21年4月	(財)ファッション産業人材育成機構 I F I ビジネス・スクール名誉学長		

■ 所有する当社の株式数 - 株

■ 社外取締役候補者の選任理由

尾原蓉子氏は、ファッション・ビジネスの草分けとして50年の体験に基づく将来への洞察及びファッションのものの作りと流通の変革に関する提言活動を推進されています。これらのファッション業界に関する豊富な知識と経験、また会社経営での経験に基づき、当社の経営全般に有用な助言を行っていただけるものと判断し、社外取締役候補者としていたしました。

- (注) 1. 取締役候補者 青木拡憲氏、青木寛久氏及び青木柁允氏の3名は、(株)アニヴェルセル HOLDINGSの代表取締役であり、同社は当社の議決権の40.1%を保有するその他の関係会社です。
2. 取締役候補者 中村宏明氏は、(株)AOKIの代表取締役であり、同社は当社の完全子会社です。
3. 取締役候補者 平井雅丈氏は、アニヴェルセル(株)の代表取締役であり、同社は当社の完全子会社です。
4. 取締役候補者 谷井真吾氏は、(株)ヴァリックの代表取締役であり、同社は当社の完全子会社です。
5. その他候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
6. 取締役候補者 稲垣稔及び尾原蓉子の両氏は、社外取締役候補者です。
7. 社外取締役候補者に関する事項は次のとおりです。
- (1) 当社は稲垣稔及び尾原蓉子の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- (2) 社外取締役候補者が当社の社外取締役に就任してからの年数
稲垣稔氏及び尾原蓉子氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもってそれぞれ4年及び3年となります。また、稲垣稔氏は、過去に当社の監査役でありました。

第2号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役4名のうち牧倫匡氏が辞任により退任されます。つきましては、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者については、当社事業についての知識や経験、財務・会計に関する知見等を総合的な視点により指名しております。手続きについては、代表取締役が提案し、独立社外役員会の検討、助言を踏まえ取締役会で決議しております。

監査役候補者は次のとおりです。

えの もと まさ や
榎 本 雅 也 (昭和35年12月24日生)

新 任

■ 略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)

昭和58年4月	(株)横浜銀行入行	平成27年5月	執行役員(現任)
平成13年1月	同行横須賀支店上席副支店長(横須賀エリア法人部長)	平成29年5月	社長室グループコンプライアンス・リスク管理推進役(現任)
平成23年4月	当社入社 総務部長		

■ 所有する当社の株式数 4,300株

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任されます長谷川八郎、中林佑丞、島屋紀明、栗田宏及び野口達巳の合計5名の各氏並びに監査役を退任されます牧倫匡氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈いたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任いただきたく存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりです。

氏名	略歴
はせがわ はち ろう 長谷川 八 郎	昭和55年7月 当社取締役 昭和57年11月 当社常務取締役 平成8年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社取締役副社長（現任）
なか ばやし ゆう すけ 中 林 佑 丞	平成8年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社取締役副社長（現任）
しま や のり あき 島 屋 紀 明	平成10年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常勤監査役 平成22年6月 当社常務取締役（現任）
くり た ひろし 栗 田 宏	平成23年6月 当社常務取締役（現任）
の ぐち たつ み 野 口 達 巳	平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 当社常務取締役（現任）
まき みち まさ 牧 倫 匡	平成23年6月 当社常勤監査役（現任）

第4号議案 役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する打ち切り支給の件

当社は、役員報酬制度見直しの一環として、平成30年5月23日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を本総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。

これに伴い、本総会後も引き続き在任します取締役8名に対し、本総会終結の時までの功労に報いるため、本総会終結の時までの在任期間を対象とし、当社における一定の基準に従い、退職慰労金を打ち切り支給することといたしたいと存じます。

なお、支給の時期は、各取締役の退任後といたしたく、具体的金額、支給の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

打ち切り支給の対象となる取締役の略歴は、次のとおりです。

氏名	略歴
あおきひろのり 青木 拓 憲	昭和51年8月 当社設立 代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長（現任）
あおきたかひさ 青木 寶 久	昭和51年8月 当社設立 常務取締役 昭和56年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役副会長（現任）
あおきあきひろ 青木 彰 宏	平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長（現任）
しみずあきら 清水 彰	平成2年6月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成20年4月 当社取締役 平成26年1月 当社常務取締役 平成29年6月 当社取締役副社長（現任）
たむら はるお 田村 春 生	平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役副社長（現任）
あらきわたる 荒木 渉	平成27年6月 当社常務取締役（現任）
なかむらひろあき 中村 宏 明	平成23年6月 当社常務取締役 平成23年8月 当社取締役 平成26年1月 当社常務取締役（現任）
あおきまさみつ 青木 柁 允	平成22年6月 当社常務取締役（現任）

第5号議案 取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与に関する報酬額等及び内容の決定の件

当社の取締役の報酬額については、平成20年6月20日開催の第32回定時株主総会において、年額4億50百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とご承認いただいておりますが、今般、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠にて、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつきご承認をお願いいたします。

本議案に基づき対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額1億50百万円以内といたします。また、各取締役への具体的な支給時期及び配分は取締役会にて決定することといたします。

なお、現在の取締役は15名（うち社外取締役2名）であり、第1号議案が承認可決されますと、13名（うち社外取締役2名）となります。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年20万株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とします。なお、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分にあたっては、当社と対象取締役との間で、大要以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式を、以下「本株式」といいます。）。

(1) 譲渡制限期間

対象取締役は、本株式の払込期日から3年間（以下「本譲渡制限期間」といいます。）、本株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役が継続して、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、本譲渡制限期間の満了をもって譲渡制限を解除する。ただし、任期満了又は定年により上記のいずれの地位からも退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、譲渡制限を解除する本株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

(3) 無償取得事由

- ① 対象取締役が、本譲渡制限期間の満了日までに、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人のいずれの地位からも退任した場合（死亡により退任した場合を含む）には、任期満了又は定年その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合を除き、当社は本株式の全部を無償で取得する。
- ② その他の無償取得事由は、当社の取締役会決議に基づき、本割当契約に定めるところによる。

(4) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始から当該承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本株式について、組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本株式を当然に無償で取得する。

(5) その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

(ご参考)

当社は、本総会において本制度の導入についてご承認いただいた場合には、当社子会社の取締役に対しても上記と同内容の本制度を導入する予定です。

以 上

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 当社グループの現況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費は底堅く緩やかに回復しているものの将来の各種負担増に対する不安などから節約志向は根強く、また、海外情勢の不確実性などもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業会社において、環境の変化に対応した積極的な既存店の改装や更なる成長のための業態の進化に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、

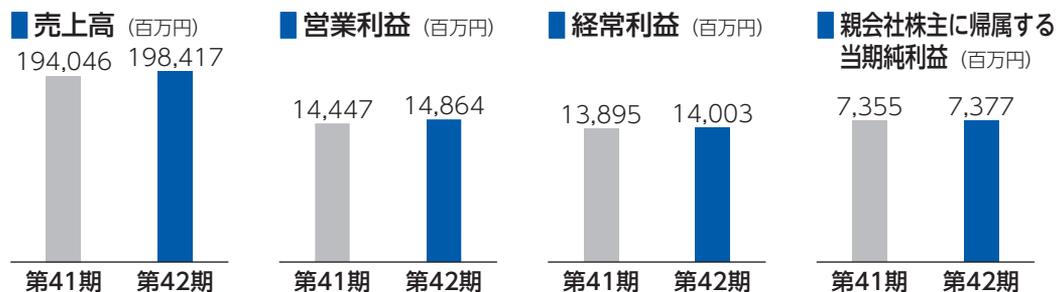
売上高
1,984億17百万円 (前年同期比 2.3%増)

営業利益
148億64百万円 (前年同期比 2.9%増)

経常利益
140億3百万円 (前年同期比 0.8%増)

親会社株主に帰属する当期純利益
73億77百万円 (前年同期比 0.3%増)

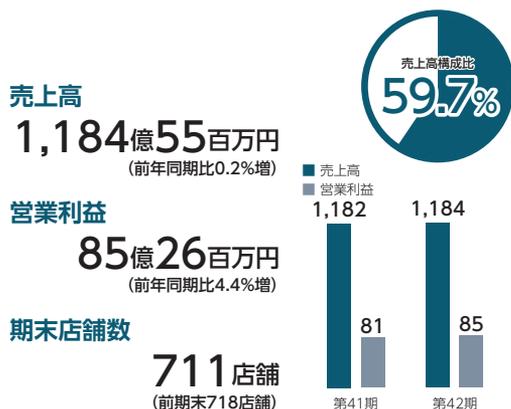
増収増益となりました。



各事業区分別の状況は以下のとおりです。

ファッション事業 **AOKI**

主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服及び婦人服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」、20代から40代のメンズ及びレディスをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。



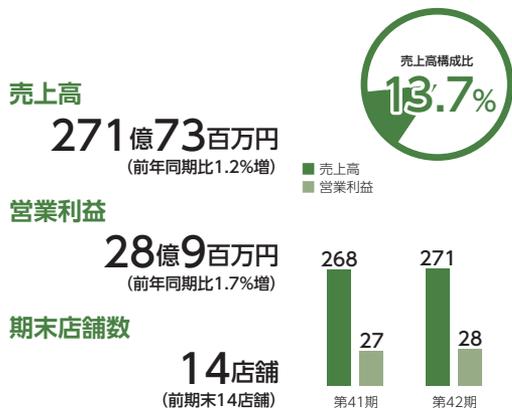
AOKIでは、フレッシュアーズマーケットに向けて、同世代で活躍しているグループ Sexy Zoneとフレッシュな3名の女優を起用し、動きやすさとストレッチ性を追求した「楽動スーツ」やデザイン性を追求した「360度きれいに見えるスーツ」等を訴求いたしました。また、自由に着回しをお楽しみいただけるジャケットスタイルとしてCAFE SOHOブランドで「セットアップジャケット&パンツ」の提案を強化するとともに、40代、50代の働く女性に向けて動きやすさと美しいシルエットが特徴のセットアップスーツを開発し新たに発売いたしました。店舗面では、14店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため移転等を含め13店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は574店舗（前期末573店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、WEB限定動画等の動画マーケティングを強化した「フレッシュアーズFAIR」や入卒園を控えるご両親に向けてトータルコーディネートをご提案する「入卒園FAIR」等を開催しました。店舗面では、6店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため14店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は137店舗（前期末145店舗）となりました。

これらの結果、売上高は1,184億55百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益はフレッシュアーズ商戦が堅調に推移したこと及び前期に実施した大規模改装に伴う費用が減少したこと等により85億26百万円（前年同期比4.4%増）と増収増益になりました。

アニヴェルセル・ブライダル事業 ANNI VERSAIRE

結婚式を通じて感動と誇りを感じるサービスをご提供するゲストハウススタイルの挙式披露宴施設を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、記念日をコンセプトに誕生しチャペルやパーティースペースのほか、パリスタイルのカフェを併設しております。



ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、各施設の強みやコンセプトを明確にした販促訴求及びSNSを通じた販促施策を実施し、集客力を強化いたしました。また、新たな集客経路としてのプロポーズプランの強化により認知度向上を図るとともに、ブランドイメージの更なる向上にも努めてまいりました。店舗面では、みなとみらい横浜の2つの披露宴会場等のリニューアルを行うなど、既存店の磨き上げに注力いたしました。

これらの結果、施行組数が増加し売上高は271億73百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は28億9百万円（前年同期比1.7%増）と増収増益になりました。



カラオケルーム運営事業



南仏にある地上の楽園と呼ばれるコート・ダジュールをテーマに、品のよい歌と語らいのさわやかにつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム（コート・ダジュール）を展開しております。

売上高

186億91百万円

(前年同期比0.1%増)

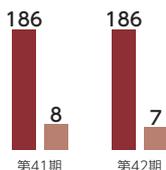


■ 売上高
■ 営業利益

営業利益

7億65百万円

(前年同期比13.8%減)



期末店舗数

172店舗

(前期末185店舗)



株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、カラオケ最新機種を導入し既存店の活性化を図るとともに、店内Wi-Fi環境の整備やテーブルオーダー端末の導入等によりお客様の利便性向上を図りました。また、多様化するニーズに対応するため25店舗のリニューアルを行い、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、6店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため移転や複合カフェへの業態転換を含め19店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は172店舗（前期末185店舗）となりました。

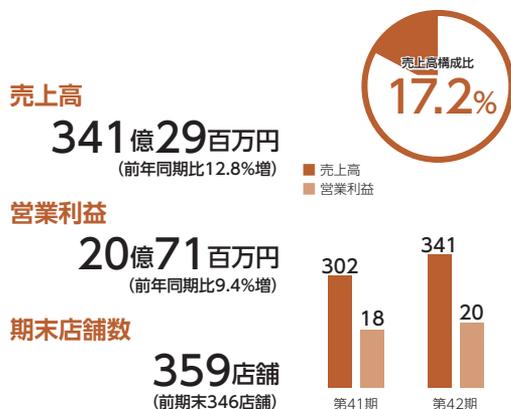
これらの結果、売上高は186億91百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は人件費等の売上原価が増加し7億65百万円（前年同期比13.8%減）となりました。



複合カフェ運営事業

快活
CLUB

リゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ（快活CLUB等）を展開しております。



株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、軽食フェア等の期間限定メニューの強化及び全店へVRを導入するなどのサービスの提供により来店促進を図りました。設備面では女性専用エリアの導入やブース構成の改善等を目的として40店舗のリニューアルを行い、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、22店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため9店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は359店舗（前期末346店舗）となりました。

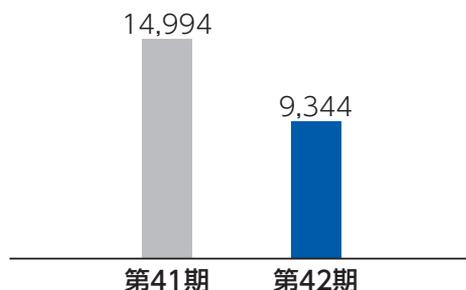
これらの結果、新規出店等が寄与し売上高は341億29百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は20億71百万円（前年同期比9.4%増）と増収増益になりました。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、総額93億44百万円となりました。その主たるものは、ファッション事業で20店舗（AOKI 14店舗、ORIHICA 6店舗）、カラオケルーム運営事業で6店舗及び複合カフェ運営事業で22店舗の新規出店並びに各事業における改装に係るものです。

設備投資額 (百万円)



(3) 資金調達状況

当連結会計年度において、設備投資の資金として長期借入れを20億円実施いたしました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

重要な事業の譲受けはありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が継続するものと思われませんが、海外情勢、経済の動向や為替の変動など、先行きは不透明な状況が続くものと思われま。このような環境のなかで、当社グループは消費者ニーズの多様化に対応した諸施策を実施し、効率的な経営を推進するとともに、既存店の活性化に積極的に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

ファッション事業のAOKIは、引き続き改装による店舗環境の整備及び新商品開発とレディスの拡充により既存店の活性化に注力するとともに、大きいサイズの専門店「Size MAX (サイズマックス)」及びECによる販売を強化してまいります。ORIHICAは、商品力の強化を継続するとともに、既存店の業務効率向上による収益力の改善を推進してまいります。新規出店は、ファッション事業で5店舗を予定しております。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、各施設の強みやコンセプトを明確に訴求し、アニヴェルセルのブランド力向上とウエディングのサービス拡大を図るとともに、更なる営業効率の改善を図ります。

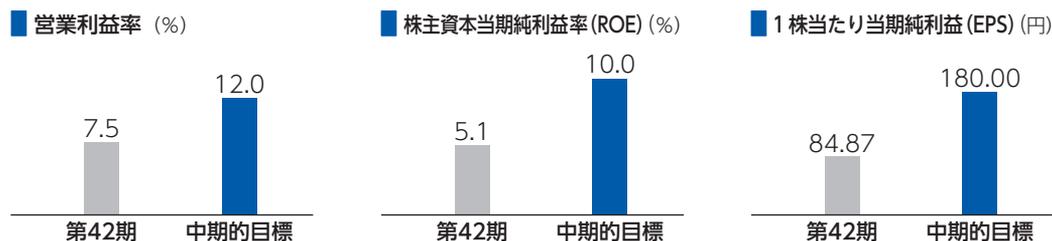
カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業は、お客様のご要望に合わせた店舗運営に注力するとともに、業態転換や改装等により施設の進化を図ってまいります。新規出店は両事業合わせて6店舗を予定しております。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の向上に全力を上げて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のあたたかいご支援とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

経営指標の中期的目標

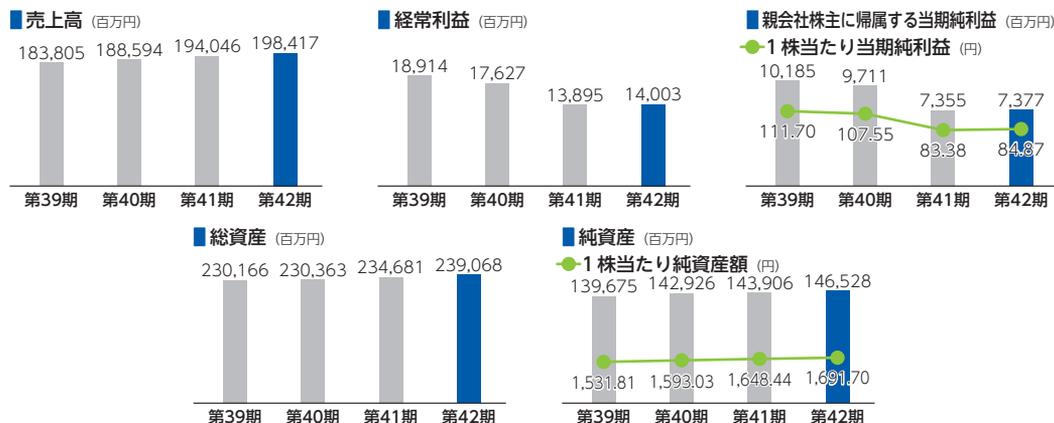
グループ全体で安定的成長路線を確保し、
中期的目標（平成26年5月発表）の経営指標達成を目指す



(9) 財産及び損益の状況

区分	第39期 平成27年3月期	第40期 平成28年3月期	第41期 平成29年3月期	第42期 (当連結会計年度) 平成30年3月期
売上高 (百万円)	183,805	188,594	194,046	198,417
経常利益 (百万円)	18,914	17,627	13,895	14,003
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,185	9,711	7,355	7,377
1株当たり当期純利益 (円)	111.70	107.55	83.38	84.87
総資産 (百万円)	230,166	230,363	234,681	239,068
純資産 (百万円)	139,675	142,926	143,906	146,528
1株当たり純資産額 (円)	1,531.81	1,593.03	1,648.44	1,691.70

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。また、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 第40期の売上高は、新規出店等により増加いたしました。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、ファッション事業におけるビジネススタイルの変化や新規出店費用が増加し減少いたしました。
3. 第41期の売上高は、新規出店等により増加いたしました。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、ファッション事業の大規模改装に伴う費用や各事業における新規出店費用及び人件費や減価償却費の増加等により減少いたしました。
4. 第42期(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりです。



(10) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
(株)AOKI	100	100.0	紳士服、婦人服及び服飾品並びにファッション商品の企画販売
アニヴェルセル(株)	100	100.0	結婚式場の運営
(株)ヴァリック	100	100.0	カラオケルーム、複合カフェ等の 娯楽施設の運営

② 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
(株)AOKI	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	57,262百万円	158,084百万円

(11) 主要な事業所及び店舗数 (平成30年3月31日現在)

	AOKI	ORIHICA	アニヴェルセル	コート・ダジュール	快活CLUB	合計
北海道	23	-	-	-	7	30
青森県	4	-	-	-	-	4
岩手県	4	-	-	2	5	11
宮城県	9	5	-	6	6	26
秋田県	4	-	-	1	2	7
山形県	3	-	-	1	5	9
福島県	7	1	-	1	7	16
茨城県	15	3	-	3	13	34
栃木県	10	2	-	1	5	18
群馬県	12	-	-	1	8	21
埼玉県	52	13	1	5	26	97
千葉県	43	11	1	10	22	87
東京都	71	28	4	32	17	152
神奈川県	55	23	2	36	22	138
新潟県	11	2	-	3	9	25
富山県	10	-	-	2	2	14
石川県	8	-	-	6	4	18
福井県	3	-	-	6	1	10
山梨県	6	1	-	2	3	12
長野県	22	-	1	10	6	39
岐阜県	12	1	-	-	8	21
静岡県	22	3	-	7	13	45
愛知県	51	14	1	8	30	104
三重県	11	-	-	1	9	21
滋賀県	7	2	-	1	5	15
京都府	4	1	-	3	11	19
大阪府	35	12	2	12	31	92
兵庫県	12	11	1	5	16	45
奈良県	5	1	-	2	3	11
和歌山県	-	-	-	-	3	3
鳥取県	-	-	-	-	1	1
島根県	-	-	-	-	2	2
岡山県	-	-	-	2	6	8
広島県	5	3	-	-	9	17
山口県	-	-	-	-	4	4
徳島県	-	-	-	-	2	2
香川県	-	-	-	-	3	3
愛媛県	-	-	-	-	1	1
高知県	-	-	-	-	-	-
福岡県	20	-	1	3	8	32
佐賀県	-	-	-	-	2	2
長崎県	3	-	-	-	3	6
熊本県	8	-	-	-	6	14
大分県	-	-	-	-	3	3
宮崎県	2	-	-	-	4	6
鹿児島県	5	-	-	-	3	8
沖縄県	-	-	-	-	3	3
合計	574	137	14	172	359	1,256

(注) 快活CLUBの神奈川県及び長野県には、「快活フィットネスCLUB」がそれぞれ1店舗含まれております。

(12) 従業員の状況 (平成30年3月31日現在)

① 当社グループの従業員の状況

事業区分	従業員数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
ファッション事業	2,661 (1,826)	△31 (△236)
アニヴェルセル・ブライダル事業	719 (421)	13 (33)
カラオケルーム運営事業	248 (1,202)	△30 (△8)
複合カフェ運営事業	523 (2,364)	△29 (153)
全社 (共通)	78 (44)	14 (1)
合計	4,229 (5,857)	△63 (△57)

- (注) 1. 従業員数は、就業員数を記載しております。
 2. 上記従業員数の(外書)は、有期契約の従業員(パート社員、アルバイトは1日8時間換算)の当連結会計年度の平均雇用人数です。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数 (名)	前事業年度末比増減 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
78 (44)	14 (1)	43.4	10.5

- (注) 1. 従業員数は、就業員数を記載しております。
 2. 上記従業員数の(外書)は、有期契約の従業員(パート社員、アルバイトは1日8時間換算)の年間平均雇用人数です。
 3. 従業員は、管理部門等に所属しております。

(13) 主要な借入先の状況 (平成30年3月31日現在)

借入先	借入残高 (百万円)
(株)横浜銀行	8,875
(株)三井住友銀行	8,750
(株)みずほ銀行	6,000
(株)八十二銀行	4,000
(株)りそな銀行	4,000
(株)北陸銀行	2,000

(注) 平成30年3月末現在の借入残高が10億円を超える金融機関を記載しております。

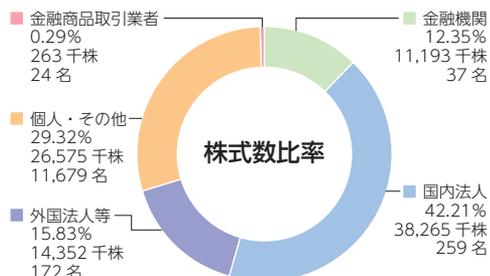
(14) その他当社グループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 133,679,900株
- (2) 発行済株式の総数 90,649,504株
(自己株式4,085,322株含む)
- (3) 単元株式数 100株
- (4) 株主数 12,171名
- (5) 大株主 (上位10名)

所有者別株式分布状況



株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
(株)アニヴェルセルHOLDINGS	34,715	40.10
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	3,237	3.73
青木拡憲	2,560	2.95
青木寛久	2,560	2.95
青木彰宏	2,560	2.95
青木柁允	2,560	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2,557	2.95
AOKIホールディングス取引先持株会	2,245	2.59
AOKIホールディングス従業員持株会	1,484	1.71
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	1,261	1.45

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

3 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成30年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	青木 拓 憲	(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役副会長
代表取締役副会長	青木 寛 久	(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役会長
代表取締役社長	青木 彰 宏	(株)アニヴェルセルHOLDINGS取締役副社長
取締役副社長	長谷川 八 郎	グループ不動産開発担当
取締役副社長	中 林 佑 丞	
取締役副社長	清 水 彰	グループ店舗開発担当 (株)AOKI取締役、(株)ヴァリック取締役
取締役副社長	田 村 春 生	グループ管理・財務担当
常務取締役	島 屋 紀 明	グループ渉外担当
常務取締役	栗 田 宏	グループ新規事業担当
常務取締役	荒 木 涉	グループ人事担当 (株)AOKI取締役
常務取締役	野 口 達 巳	グループ商品戦略担当
常務取締役	中 村 宏 明	(株)AOKI代表取締役社長
常務取締役	青 木 柁 允	(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役社長 アニヴェルセル(株)取締役会長
取締役	稲 垣 稔	公認会計士
取締役	尾 原 蓉 子	(一社)ウィメンズ・エンパワメント・イン・ファッション代表理事
常勤監査役	牧 倫 匡	
監査役	中 村 憲 侍	
監査役	渡 邊 一 正	渡辺商事(株)代表取締役会長
監査役	發 知 敏 雄	公認会計士

- (注) 1. 取締役稲垣稔及び尾原蓉子の両氏は、いずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役です。また、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役渡邊一正及び發知敏雄の両氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役です。また、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役發知敏雄氏は、公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員 (名)	支給額
取締役 (うち社外取締役)	15名 (2名)	349百万円 (28百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	22百万円 (7百万円)
合計	19名	371百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月20日開催の第32回定時株主総会において年額4億50百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月20日開催の第32回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の支給額には、以下のものも含まれております。
- ・ 当事業年度における役員賞与引当金の繰入額

取締役	14名	58百万円	(うち社外取締役 1名 4百万円)
監査役	1名	2百万円	
 - ・ 当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額

取締役	13名	69百万円
監査役	1名	0百万円

(3) 役員報酬決定方針

取締役の報酬は、固定の基本報酬と業績連動の賞与からなり、株主総会で承認いただいた上限の範囲内で各取締役の職位、業績、能力に基づき、独立社外取締役も入った役員報酬決裁会議によって決定しております。なお、社外取締役の報酬については、独立性維持の観点から固定報酬としております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係
 「(1) 取締役及び監査役の状況」に記載しております重要な兼職の状況につきまして、取締役稲垣稔及び監査役發知敏雄の両氏は、それぞれ稲垣稔税理士事務所及び發知敏雄税理士事務所の代表であり、当社との間には重要な関係はありません。また、取締役尾原蓉子及び監査役渡邊一正の両氏が兼務している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
- ② 他の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
 該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況
 取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	出席状況	主な活動状況
取締役	稲垣 稔	取締役会 100% (12回中12回)	当事業年度に開催された取締役会及びその他重要な会議にも適宜出席し、公認会計士としての専門的な見地から、経営の監視と健全な経営のための適切な発言を行っております。
取締役	尾原 蓉子	取締役会 91.7% (12回中11回)	当事業年度に開催された取締役会及びその他重要な会議にも適宜出席し、ファッション業界に関する豊富な知識と経験、また、会社経営での経験から、経営の監視と健全な経営のための適切な発言を行っております。
監査役	渡邊 一正	取締役会 75.0% (12回中9回) 監査役会 81.8% (11回中9回)	当事業年度に開催された取締役会及び監査役会において、議案の審議に必要な質問と豊富な経験に基づく適切な発言を行っております。
監査役	發知 敏雄	取締役会 91.7% (12回中11回) 監査役会 100% (11回中11回)	当事業年度に開催された取締役会及び監査役会において、公認会計士としての専門的な見地から、議案の審議に必要な質問と豊富な経験に基づく適切な発言を行っております。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

区分	報酬等の額（百万円）
当社が支払うべき報酬等の額	81
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	81

- (注) 1. 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由
当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当社が支払うべき報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザリー業務についての対価を支払っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5 剰余金の配当等の決定に関する方針

(1) 中長期的な方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化等を勘案し、配当については、前年実績以上を維持しつつ配当性向30%以上を基本とすること、また、自己株式取得を含めた総還元性向については、特別な資金需要が無いことを前提に50%以上を目指すことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としておりますが、その他、基準日を定めて行うことができることとしております。また、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

内部留保につきましては、今後の継続的な成長のため各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいります。

自己株式の取得、消却につきましては、投資計画や資金の状況、株価等を勘案し、機動的に行う方針としております。

(2) 当期及び次期の配当等

当期末の利益配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、平成30年5月10日開催の取締役会決議により、1株当たり22円とさせていただきました。この結果、年間配当金は、すでにお支払いしております中間配当金の22円と合わせて、前期より1円増額の44円となります。また、配当金の支払開始日（効力発生日）は平成30年6月6日（水曜日）とさせていただきました。

自己株式の取得については、平成29年2月9日開催の取締役会決議により、平成29年12月29日までに60万株を取得し、平成30年1月31日開催の取締役会決議により、平成30年12月28日までに上限100万株を取得する予定です。

次期の配当につきましては、当社は昭和33年の創業以来60周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援の賜物と心より感謝申しあげます。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表するため、平成31年3月期の中間配当及び期末配当において創業60周年記念配当を実施することといたしました。これにより、1株当たり中間配当金を29円（普通配当22円、記念配当7円）、期末配当金を31円（普通配当23円、記念配当8円）とし年間配当金は16円増額の60円（普通配当45円、記念配当15円）を予定しております。

連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第42期	(ご参考) 第41期	科目	第42期	(ご参考) 第41期
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	80,325	74,963	流動負債	40,750	39,197
現金及び預金	32,175	28,608	買掛金	19,812	19,159
売掛金	11,659	10,508	1年内返済予定の長期借入金	2,650	4,150
たな卸資産	26,007	26,905	リース債務	1,864	1,852
繰延税金資産	2,087	1,792	未払金	5,885	5,259
その他	8,431	7,181	未払法人税等	2,593	1,603
貸倒引当金	△35	△32	賞与引当金	1,978	1,647
固定資産	158,742	159,718	役員賞与引当金	123	89
有形固定資産	111,669	111,686	その他	5,841	5,434
建物及び構築物	60,585	61,568	固定負債	51,789	51,577
機械、運搬具及び工具器具備品	7,712	7,973	長期借入金	36,475	37,125
土地	36,952	36,953	リース債務	3,880	3,702
リース資産	5,153	4,864	役員退職慰労引当金	2,018	1,949
建設仮勘定	1,265	327	ポイント引当金	1,059	1,069
無形固定資産	5,796	6,301	退職給付に係る負債	1,054	976
投資その他の資産	41,276	41,730	資産除去債務	6,032	5,513
投資有価証券	4,361	3,978	その他	1,269	1,241
差入保証金	7,973	8,259	負債合計	92,539	90,774
敷金	20,610	21,066	(純資産の部)		
繰延税金資産	6,490	6,564	株主資本	146,039	143,544
その他	1,890	1,902	資本金	23,282	23,282
貸倒引当金	△50	△40	資本剰余金	27,833	27,833
資産合計	239,068	234,681	利益剰余金	100,299	96,753
			自己株式	△5,376	△4,325
			その他の包括利益累計額	401	274
			その他有価証券評価差額金	588	576
			退職給付に係る調整累計額	△187	△302
			新株予約権	87	87
			純資産合計	146,528	143,906
			負債純資産合計	239,068	234,681

連結損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第42期	(ご参考) 第41期
	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	198,417	194,046
売上原価	111,552	107,730
売上総利益	86,864	86,315
販売費及び一般管理費	72,000	71,868
営業利益	14,864	14,447
営業外収益	908	1,070
受取利息	96	97
受取配当金	72	105
不動産賃貸料	571	605
その他	168	261
営業外費用	1,769	1,621
支払利息	328	315
不動産賃貸費用	496	528
固定資産除却損	263	328
差入保証金・敷金解約損	211	176
その他	470	273
経常利益	14,003	13,895
特別利益	20	545
固定資産売却益	20	—
投資有価証券売却益	—	545
特別損失	2,117	2,937
固定資産売却損	38	—
減損損失	2,078	2,834
災害による損失	—	102
税金等調整前当期純利益	11,906	11,504
法人税、住民税及び事業税	4,822	4,746
法人税等調整額	△293	△597
法人税等合計	4,528	4,149
当期純利益	7,377	7,355
親会社株主に帰属する当期純利益	7,377	7,355

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第42期	(ご参考) 第41期	科目	第42期	(ご参考) 第41期
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	37,433	33,145	流動負債	3,495	4,970
現金及び預金	19,375	19,262	1年内返済予定の長期借入金	2,650	4,150
前払費用	167	167	リース債務	5	5
繰延税金資産	62	73	未払金	318	276
未収入金	946	904	未払費用	90	65
関係会社短期貸付金	3,560	6,120	未払法人税等	73	183
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	13,300	6,600	預り金	19	12
その他	20	18	前受収益	169	165
貸倒引当金	△0	△0	賞与引当金	107	66
			役員賞与引当金	60	45
固定資産	120,651	126,857	固定負債	39,141	39,743
有形固定資産	32,884	31,950	社債	200	200
建物	4,771	5,011	長期借入金	36,475	37,125
構築物	93	68	リース債務	1	6
車両運搬具	33	43	退職給付引当金	50	40
工具、器具及び備品	3,833	3,854	役員退職慰労引当金	1,680	1,608
土地	22,934	22,935	資産除去債務	27	31
リース資産	6	12	長期預り敷金保証金	706	730
建設仮勘定	1,209	23	その他	0	0
無形固定資産	3,551	3,825	負債合計	42,636	44,714
借地権	3,120	3,205	(純資産の部)		
ソフトウェア	300	535	株主資本	114,780	114,635
電話加入権	83	83	資本金	23,282	23,282
ソフトウェア仮勘定	46	1	資本剰余金	31,347	31,347
投資その他の資産	84,215	91,081	資本準備金	26,100	26,100
投資有価証券	3,544	3,408	その他資本剰余金	5,247	5,247
関係会社株式	64,850	64,850	利益剰余金	65,526	64,330
出資金	101	101	利益準備金	2,234	2,234
関係会社長期貸付金	13,300	20,100	その他利益剰余金	63,292	62,096
長期前払費用	91	114	固定資産圧縮積立金	58	58
差入保証金	215	247	別途積立金	36,908	36,908
敷金	763	791	繰越利益剰余金	26,325	25,128
繰延税金資産	809	940	自己株式	△5,376	△4,325
その他	547	525	評価・換算差額等	578	565
貸倒引当金	△10	-	その他有価証券評価差額金	578	565
			新株予約権	87	87
資産合計	158,084	160,002	純資産合計	115,447	115,288
			負債純資産合計	158,084	160,002

損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第42期	(ご参考) 第41期
	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
営業収益	3,509	3,606
経営管理料	3,509	3,606
売上総利益	3,509	3,606
販売費及び一般管理費	3,573	3,721
営業損失	63	114
営業外収益	6,736	7,716
受取利息	170	177
受取配当金	4,702	5,659
不動産賃貸料	1,833	1,843
雑収入	30	35
営業外費用	1,357	1,372
支払利息	238	258
不動産賃貸費用	981	941
雑損失	136	172
經常利益	5,315	6,229
特別利益	—	545
投資有価証券売却益	—	545
特別損失	38	0
固定資産売却損	38	—
減損損失	0	0
税引前当期純利益	5,276	6,774
法人税、住民税及び事業税	119	361
法人税等調整額	130	57
法人税等合計	249	419
当期純利益	5,027	6,355

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社AOKIホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 昭夫 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天野 祐一郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社AOKIホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

平成30年5月23日

監 査 報 告 書

株式会社AOKIホールディングス監査役会

常勤監査役 牧 倫 匡 ㊟

監 査 役 中 村 憲 侍 ㊟

社外監査役 渡 邊 一 正 ㊟

社外監査役 發 知 敏 雄 ㊟

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

以 上

A series of 20 horizontal dashed lines for writing notes.

A series of 20 horizontal dashed lines for writing notes.

A series of 25 horizontal dashed lines for writing notes.

Fashion



Bridal



Entertainment



AOKIグループ REPORT

平成30年3月期 株主通信

平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日

株式会社AOKIホールディングス

証券コード：8214



代表取締役社長
青木 彰宏

はじめに

株主の皆様には、平素よりAOKIグループに対し格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当期は、ファッション事業及びエンターテイメント事業において48店舗の新規出店を行った一方、営業効率改善のための移転や業態転換等を含め55店舗を閉鎖いたしました。また、前期に引き続きファッション事業のAOKIでは約100店舗の改装を行い店舗環境の整備を図るとともに、各事業でお客様のニーズの多様化に対応した諸施策を実施し、既存店の活性化に積極的に取り組みました。

その結果、各事業の新規出店と既存店活性化施策の効果及びファッション事業における前期に実施した大規模改装に伴う費用の減少等により、4期ぶりに増収増益となりました。

今後の成長に向けた課題

次期におきましても、お客様のニーズの多様化に対応した諸施策を実施し、効率的な経営を推進するとともに、既存店の活性化に積極的に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

ファッション事業はAOKI、ORIHICA合わせて

5店舗の新規出店と引き続き改装による店舗環境の整備及び新商品開発、レディースの拡充により既存店の活性化に注力いたします。同時に大きいサイズの専門店「Size MAX(サイズマックス)」及びECによる販売を強化してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業はブランド力向上とサービスの拡大を図るとともに、更なる営業効率の改善に努めます。

エンターテイメント事業は、業態転換や改装等により施設の進化を図ります。出店は両事業あわせ6店舗を予定しております。

株主の皆様からのご支援とご期待にお応えして

当期末の利益配当は22円(年間44円)とさせていただきます。また、グループ各店舗でご利用いただける「株主御優待券」を発行しております。

次期におきまして、当社グループは創業以来60周年を迎えることとなります。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表するため記念配当を実施することとし、中間配当金を1株当たり7円増額し29円(普通配当22円、記念配当7円)、期末配当金は9円増額し31円(普通配当23円、記念配当8円)とし、年間配当金は60円(普通配当45円、記念配当15円)を予定しております。

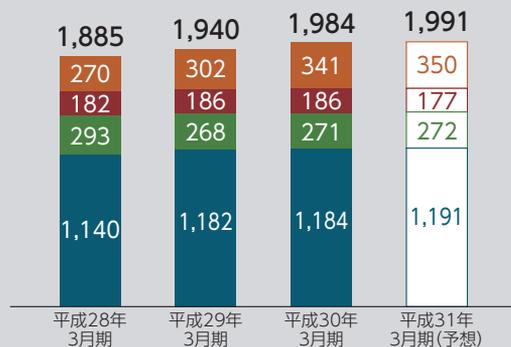
創業60周年を節目とし、今後も各事業が、グループとしてのシナジーを高めながら質の高い安定成長を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結業績及び配当金の推移

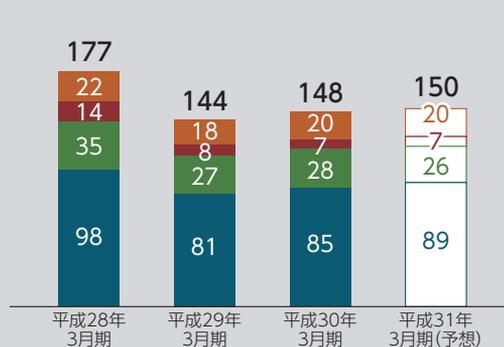
売上高 (単位:億円)

■ファッション事業 ■アニヴェルセル・プライダル事業
■カラオケルーム運営事業 ■複合カフェ運営事業



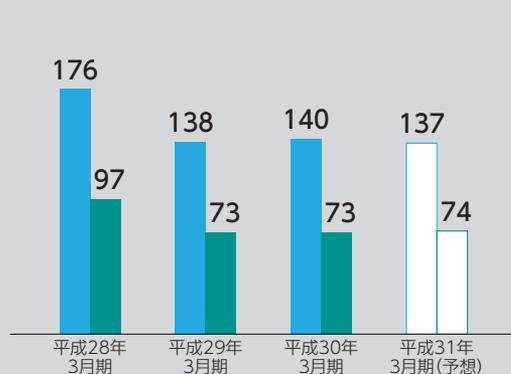
営業利益 (単位:億円)

■ファッション事業 ■アニヴェルセル・プライダル事業
■カラオケルーム運営事業 ■複合カフェ運営事業



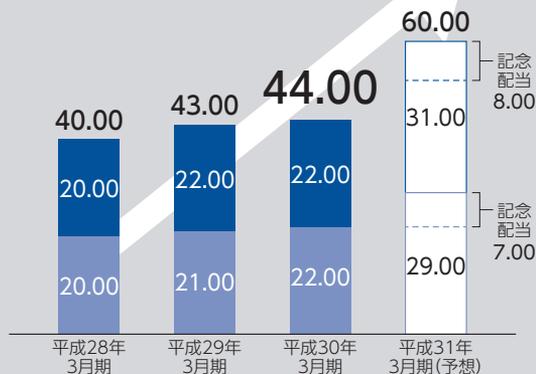
経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:億円)

■経常利益 ■親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり年間配当金 (単位:円)

■中間 ■期末



利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化等を勘案し、配当については、前年実績以上を維持しつつ配当性向30%以上を基本とすること、また、自己株式取得を含めた総還元性向については、特別な資金需要が無いことを前提に50%以上を目指すことを基本方針といたします。

AOKIグループの社会・環境

お客様 と共に

AOKIグループは、あらゆる業態のビジネスを通じて、「世の中のためになり」「顧客満足を創造し実践」するために全力を尽くしています。

お客様満足向上活動

AOKIでは、お客様相談室を通じて日々寄せられるご意見・ご感想をお客様にご満足いただける商品や店舗づくりに役立てています。さらにORIHICAでは、各店舗にノートを置き、日々のお客様との出来事をスタッフ間で共有、好事例は全店舗に発表し、冊子化しています。

ヴァリックにおいては、本部スタッフが定期的に店舗に出向く「お客様リサーチ」を通じ、サービスの向上に取り組んでいます。



産学協同研究開発

着心地や着やすさを、単に経験や感性に頼るだけでなく、科学的にも裏付けされた最高クラスのものになりたいという考えからAOKIではいち早く、国立大学で唯一繊維学部を有する信州大学との協同研究開発に着手。以来時代を予測した新素材の開発、新しい快適さの追求などを進めてまいりました。「洗えるスーツ」や「五大消臭肌着」など、すでに多くの成果が商品となっています。

食事サービスの衛生管理

アニヴェルセルとヴァリックは、お客様にお食事をご提供する立場上、食の安全・安心には万全を期しています。

食品衛生法の順守はもちろん、第三者機関による衛生検査の実施や社内の衛生管理の厳格化を通じ、ご満足いただける食事サービスの提供に努めています。



活動

お客様

地球環境

従業員

次世代

地域

AOKIグループは限りある資源を大切に、有効に使うことは企業としての大きな使命であると考えています。

地球環境 への配慮

商品リサイクル

AOKIは平成8年に日本初のウール・エコサイクル・プロジェクトをスタートさせました。

お客様が着用しなくなったウール衣料を店頭で下取りし、提携工場ですまざまなりサイクル製品に再生する取り組みで、リサイクルの過程で発生する配送費、加工費の一部はAOKIが負担。平成27年から平成29年の3年間に全国の550を超えるAOKIの店舗で約67万着のウール衣料を回収しました。また、AOKIの導入体験を生かしORIHICAでも平成30年1月に下取りキャンペーンを期間限定で実施。初の試みでしたが、多くのお客様にご参加いただきました。



プレミアムウォッシュ/クールビズ・ウォームビズ商品

AOKIが平成21年に発売した「プレミアムウォッシュシリーズ」は、ドライクリーニング溶剤を使わず、自宅で水洗いできる商品です。環境保全はもちろん、家計にも貢献する商品として注目され続けています。

また、AOKIはオフィスの省エネに貢献するクールビズ・ウォームビズ対応商品のラインナップも強化しています。涼感や保温性などを素材レベルから追求し、気候の変化に応じてお客様が快適に過ごせるような機能性の高い商品を生み出しています。



次世代 育成支援

AOKIグループは「公共性の追求」を実現するため、文化振興などを通じて次世代育成に取り組んでいます。



©一般社団法人日本メンズファッション協会

美術文化の普及

AOKIホールディングスでは「誕生日」をはじめとしたシャガールの作品を所蔵しており、その作品を多くの方にご覧いただくため、各地の美術館で開催される「シャガール展」へ貸出しをしています。本年度はポーラ美術館「ピカソとシャガール展」や東京ステーションギャラリー「シャガール 三次元の世界」などに特別協力いたしました。

寄附講座の開設

平成25年9月から早稲田大学国際教養学部内に寄附講座として、『Asian Total Leadership Innovation Seminar』（アジア人材育成イノベーション講座）を開設しています。

次世代を担う国内外の学生がアジアの発展に寄与し、またグローバル社会で活躍できる人材となっただくことを目的とした講座で、平成30年で6年目を迎えました。



ベストファーザーイエローリボン賞協賛

一般社団法人日本メンズファッション協会(MFU)が主催する、各分野で活躍されている日本を代表する、「素敵なお父さん」を称える「ベストファーザーイエローリボン賞」に協賛しています。合わせてお父さんの「似顔絵」「作文」コンクールを実施しており、家族の大切さを伝える一助を担っています。



ファッション事業 AOKI

日々の生活をより楽しく、豊かにする一着
“楽動スーツ&楽動コート”を発売

ビジネスパーソンに向け、今まで以上に伸びやかに動くことができる“楽動スーツ&楽動コート”を発売しました。伸縮する生地と軽量仕様、信州大学との産学協同研究開発に基づき人間の動作に追従するように設計された型紙・立体縫製により、快適な着心地を実現。スーツやコートは動きにくい、といった固定概念を覆すAOKIのものづくりにおける機能が詰まった一着です。平成29年秋冬シーズンの主力商品としてTVCMを放映するなど、認知度向上を図りました。



「楽動スーツ」



「楽動コート」

はたらく女性をサポートする『はたラク服』を新展開
レディースアイテムの拡大

ビジネスシーンで大切な“きちんと感”をキープしながら、オン・オフまで着回せる汎用性の高いアイテムを展開する『はたラク服』。お手入れが簡単な「防シワ」や「ウオッシュャブル」「ストレッチ」機能を付加し、史上最大の商品バリエーションで展開を強化しました。また、今春シーズンの新商品のセットアップスーツは、年代別の3D計測データを型紙設計に活用し、年齢にともなうサイズの変化や着用感の悩みを解決するべく、着用時のシルエット美を追求しました。綺麗なシルエットのコーディネートアイテムで、“装う楽しさ”を提供してまいります。



『はたラク服』



『セットアップスーツ』

店舗のご案内

株式会社AOKI



AOKI

<http://www.aoki-style.com/shoplist>

ファッション事業 ORIHICA

銀座エリアへ初出店 「マロニエゲート銀座店」がオープン

店内演出は、ORIHICAのコンセプト「Key to the new lifestyle」、「新しいライフスタイル」の演出を強化。限定店舗アイテム等、豊富なアイテム展開に加え、外国人観光客向けに日本製ネクタイを取り揃えた「JAPAN MADE」コーナーを設けました。従来のORIHICA以上の特別感を演出することで、東京の中心地・銀座でお買い物を楽しまれるお客様への認知・ファン獲得を図ってまいります。



「マロニエゲート銀座店」イメージ

川崎フロンターレとのコラボレーション グランツリー武蔵小杉店&優勝記念限定ネクタイ発売

ORIHICAは平成18年より川崎フロンターレのオフィシャルスーツサプライヤーとして移動用スーツ・ワイシャツ・ネクタイ・ポロシャツの提供をしています。「グランツリー武蔵小杉店」は、川崎フロンターレのホームグラウンド・川崎市宮等々力陸上競技場と同エリアに位置することから、川崎フロンターレとコラボレーションし、店内どこにいてもフロンターレを感じる特別仕様の内装を意識しました。

また、「2017明治安田生命J1リーグ」での初優勝を祝し、優勝記念限定ネクタイを発売。

ORIHICAは今後も商品・販促・売場で川崎フロンターレを応援いたします。



「グランツリー武蔵小杉店」イメージ



川崎フロンターレ「V1一つ星ネクタイ」

店舗のご案内

株式会社AOKI



ORIHICA

<http://www.orihica.com/shoplist/>

アニヴェルセル・ブライダル事業

贅沢に映画館を貸し切ったサプライズプロポーズプランが登場!

アニヴェルセルではプロポーズプランナーによる、一生の思い出に残るサプライズプロポーズを演出するサービスを行っています。今回登場した特別プランは、(株)東急レクリエーションが運営する映画館「109シネマズ港北」にてシアターを貸し切り、オリジナルのサプライズムービーを上映し、その後貸し切りのチャペルにてプロポーズを行うことが出来る、「アニヴェルセル ヒルズ横浜」限定のプラン。多くのメディアからも注目を集めました。



プロポーズプラン

アニヴェルセルで初となるプレミアムパーティー開催!

全国のアニヴェルセルで結婚式を挙げた会員のお客様をお迎えする「プレミアムパーティー」。抽選で約200名のご家族がみなとみらい横浜に集まり、新たな誓いを立てるバウリニューアルや、一瞬で結婚式当日の気持ちにタイムスリップできる「あの日のベストショット」写真展など、日常から離れて家族と向き合うことができる特別な体験をお届けしました。今後も記念日サービスを充実させ、他社との差別化を図ってまいります。



プレミアムパーティー

お料理で大切な「食品衛生」の最優秀賞を受賞

一般社団法人横浜市食品衛生協会と横浜市の共催による、「平成29年度食品衛生表彰のつどい」にて、みなとみらい横浜と、ヒルズ横浜が最優秀賞を受賞いたしました。日々の衛生管理の徹底や保健所を招いての講習会の実施など、日頃の取り組みが評価されたものと考えています。食品を扱う企業として、今後も衛生管理の徹底を図ってまいります。



授賞式の様子

店舗のご案内

アニヴェルセル株式会社



アニヴェルセル <http://www.anniversaire.co.jp/>

Entertainment

カラオケルーム運営事業 コート・ダジュール

既存店の活性化と営業効率の改善に注力

コート・ダジュールではルームの修繕を中心に、年間で25店舗のリニューアルを実施。一部店舗では飲食メニューの変更や室料の適正化などの改善を実施いたしました。

その他にweb予約システム導入、60才以上の方限定のプラチナクラブ導入やフード・ドリンク持ち込み可など、多くの年代の方に足を運んでいただける店舗をめざし、さまざまな取り組みを進めています。

店舗のご案内

株式会社ヴァリック

コート・ダジュール <http://www.cotedazur.jp/branch/>

複合カフェ運営事業 快活CLUB

2機種のVRサービスを全店舗で提供

快活CLUBでは全店舗で「VRシアター」と「VIRTUAL GATE」の2種類のVRサービス提供をスタートしました。

「Gear VR」の機種を使用した「VRシアター」は軽量かつコードレスで操作も簡単なため、より手軽にVR体験が可能。厳選した有料作品がすべて見放題となります。

「FOVE」の機種を使用した「VIRTUAL GATE」は、アイトラッキングを採用した高性能VRで、より臨場感を感じることが可能です。

2種類のVRサービスを全国350店舗以上で提供することで、より多くのお客様にVRが楽しめる環境を創出し、VR市場拡大に貢献してまいります。



「Gear VR」進撃の巨人展
360°体感シアター“哮” ©HK/AOTE



「VIRTUAL GATE」例

店舗のご案内

株式会社ヴァリック

快活CLUB <http://www.kaikatsu.jp/shop>

株主御優待券について

毎年9月30日及び3月31日現在の株主名簿に記録された株主様に対し、
下記の基準により当社グループの各店舗でご利用いただける株主御優待券を発行いたします。

AOKI / ORIHICA / アニヴェルセル カフェ



100株以上
1,000株未満

20%割引券 5枚

1,000株以上

20%割引券 10枚



AOKI



ORIHICA

アニヴェルセル



100株以上

披露宴
10万円割引券 1枚



アニヴェルセル

コート・ダジュール / 快活CLUB



100株以上
1,000株未満

総額20%割引券 10枚

1,000株以上

総額20%割引券 30枚



コート・ダジュール



快活CLUB

※アニヴェルセル カフェ(ウエディングを除きます)は10%割引とさせていただきます。

※AOKI、ORIHICAは、他の割引券・割引特典等と1件限り併用いただけます。

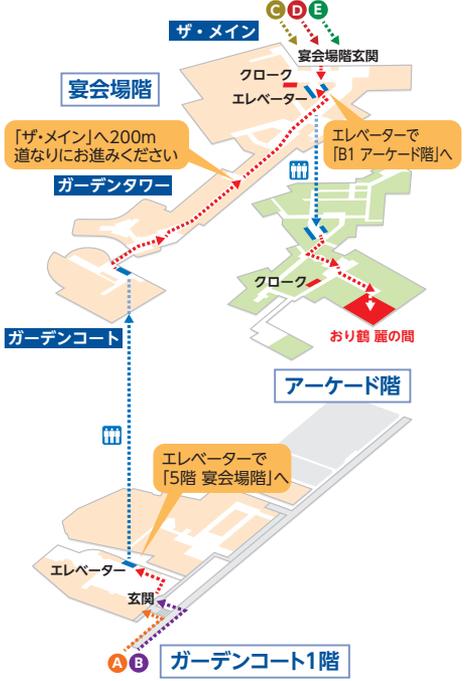
※コート・ダジュール、快活CLUBは、他の割引券及び割引特典並びにサービスとの併用はできませんのでご了承下さいませ。

株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区紀尾井町4番1号 ☎03-3265-1111 (代)
ホテルニューオータニ ザ・メイン
 アーケード階「おり鶴 麗の間」

会場(アーケード階)までの経路

ザ・メイン[宴会場階/フロント]からお越しの方は、宴会場階玄関から入り、エレベーターで「アーケード階」へお下がりください。



ガーデンコート1階からお越しの方は、エレベーターで5階「宴会場階」へお上がりいただいた後、ザ・メインへお進みいただき、その後エレベーターで「アーケード階」へお下がりください。

交通のしるし

- A** 銀座線・丸ノ内線 赤坂見附駅 (赤坂地下歩道 ㊦ 紀尾井町方面口) より徒歩3分 — 徒歩経路
- B** 半蔵門線 永田町駅 (7番口) より徒歩3分 — 徒歩経路
- C** 有楽町線 麹町駅 (麹町口) より徒歩6分 — 徒歩経路
- D** 丸ノ内線・南北線 四ツ谷駅 (赤坂口) より徒歩8分 — 徒歩経路
- E** JR 中央線・総武線 四ツ谷駅 (麹町口) より徒歩8分 — 徒歩経路

◎ 当日は、会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

株式会社AOKIホールディングス

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。